

# 平成26年度 決算状況

市町村名			刈谷市		コード番号	232106	市町村類型		Ⅲ-0	
所在地			刈谷市東陽町1丁目1番地			26年度交付税種地区分		I-5		
区分		人口	面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造			
国調	22年 (22年10月1日)	人 145,781	km <sup>2</sup> 50.45	人/km <sup>2</sup> 2,890	人 115,421		区分	第1次	第2次	第3次
	17年 (17年10月1日)	人 142,134	km <sup>2</sup> 50.45	人/km <sup>2</sup> 2,817	人 110,633			22年 国調	人 966	人 34,858
	増減率	% 2.6	% 0.0	% 2.6	% 4.3		就業人口 国調		% 1.3	% 45.3
住台民基本帳	27.1.1	148,669人 62,304世帯	40.10.1以降の合併状況		昭和25年4月1日			17年 国調	人 1,139	人 35,926
	26.1.1	147,512人 61,478世帯	年月日				% 1.5		% 47.6	% 49.1
区分		平成25年度	平成26年度	区分		指数等		指定団体等の状況		
1歳入総額 A		千円 55,969,687	千円 58,227,046	基準財政需要額		千円 21,117,008	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 離島 過疎 首都 中部 ○	× × × × × × × × × ○	市町村圏 財政再建 指数表選定 財源超過	× × ○
2歳出総額 B		50,392,818	51,834,978	基準財政収入額		千円 27,271,836				
3歳入歳出差引額 C A-B		5,576,869	6,392,068	標準税収入額		千円 35,756,870				
4翌年度へ繰り越すべき財源 D		687,006	1,233,818	標準財政規模		千円 35,756,870				
5実質収支 E C-D		7 4,889,863	イ 5,158,250	財政力指数		単年度1.29 3年平均1.20				
6単年度収支 F		△1,331,957	イ-ア 268,387	実質収支比率		% 14.4				
7積立金(財調) G		23,716	23,110	公債費比率		% 1.4				
8繰上償還金 H 〔転貸債、公共用地先行取得債、 公共債を除き任意に行ったもの〕		1,105,263	1,196,214	積立金現在高 (財調、減債基金、特定 目的基金)		千円 19,595,383				
9積立金取崩し額(財調) I			39,356	地方債現在高		千円 9,871,689				
10実質単年度収支 J F+G+H-I		△202,978	1,448,355	債務負担行為額		千円 82,467				
健全化判断比率	実質赤字比率	-	-	収益事業収入額		千円	議員公務災害 × 非常勤公務災害 × 退職手当 × 事務機共同 × 税務事務 × 老人福祉 × 伝染病 ×	し尿処理 × ごみ処理 × 火葬場 × 常備消防 × 小学校 × 中学校 × その他 × (後期高齢者)		
	連結実質赤字比率	-	-	土地開発基金		千円 445,155				
	実質公債費比率	△0.3	△0.3							
	将来負担比率	-	-							
区分 (27.4.1現在)	職員数 A	給料月額 B	1人当たり支給月額 B/A		特 別 職 等					
(うち一般行政職) 一般職員	(518)人 770	(158,508)千円 220,314	(306,000)円 286,122		区分	改定実施年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額			
うち技能労務職	30	7,268	242,267		市町村長	平成25年4月1日	円 1,010,000			
うち消防職員					副市長	平成25年4月1日	827,000			
教育公務員	142	35,667	251,176		教育長	平成25年4月1日	710,000			
臨時職員					議会議長	平成25年4月1日	566,000			
合計	912	255,981	280,681		議会副議長	平成25年4月1日	526,000			
					議会議員	平成25年4月1日	467,000 (26)人			
公営事業の状況	事業名	法適用の有無	収	支	額	普通会計からの繰入額	職員数	区分		国保会計
	上水道事業	有	千円 289,480	千円 0	26	収	支	額	千円 947,430	
	下水道事業	無	1,004,688	2,705,420	26	普通会計からの繰入額		千円 829,940		
	宅地造成事業	無	136,087	274,973	9	加入世帯数		世帯 17,551		
	駐車場整備事業	無		37,229		被保険者数		人 30,019		
	国民健康保険事業	無	947,430	829,940	13	一世帯当たり保険税調定額		円 229,801		
	後期高齢者医療事業	無	1,666	147,674		被保険者一人当たり保険税調定額		円 134,356		
介護保険事業	無	94,849	1,002,181	12	被保険者一人当たり費用		円 376,026			
ラスパイレス指数(平成26年4月1日)			100.8							

市町村名		刈谷市			類型	Ⅲ-0	指定金融機関名	(株)三菱東京UFJ銀行				
歳入					性質別歳出							
区分	決算額	構成比	経常一般財源	Kの構成比	区分	決算額	構成比	一般財源	経常一般財源	経常収支比率		
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%		
地方税	37,419,218	64.3	34,769,404	91.0	人件費	7,304,936	14.1	6,619,535	6,618,706	17.3		
地方譲与税	379,328	0.7	379,328	1.0	うち職員給	4,959,506	9.6	4,363,492	4,363,492	11.4		
利子割交付金	76,032	0.1	76,032	0.2	扶助費	10,082,435	19.5	3,777,707	3,771,020	9.9		
配当割交付金	239,599	0.4	239,599	0.6	公債費	3,588,410	6.9	3,477,256	2,281,042	6.0		
株式等譲渡所得割交付金	155,717	0.3	155,717	0.4	元利償還金	3,588,410	6.9	3,477,256	2,281,042	6.0		
地方消費税交付金	2,208,379	3.8	2,208,379	5.8	の内訳							
ゴルフ交付金					一借利子							
特別地方消費税交付金					小計	20,975,781	40.5	13,874,498	12,670,768	33.2		
軽油・自動車取得税交付金	95,092	0.2	95,092	0.3	物件費	11,218,634	21.6	9,136,995	8,281,731	21.7		
地方特例交付金等	88,222	0.2	88,222	0.2	維持補修費	663,205	1.3	590,064	590,064	1.5		
地方交付税	52,291	0.1			補助費等	3,851,219	7.4	3,705,951	2,978,332	7.8		
普通交付税					積立金	1,723,422	3.3	1,684,909				
特別交付税	52,291	0.1			投資・出資金・貸付金	545,550	1.1					
小計	40,713,878	70.1	38,011,773	99.5	繰出金	5,813,941	11.2	5,466,505	3,295,317	8.6		
交通安全対策交付金	26,313	0.0	26,313	0.1	前年度繰上充用金					経常収支比率		
分担金・負担金	112,385	0.2			投資的経費	7,043,226	13.6	5,637,382		72.8%		
使用料	1,456,347	2.5	83,343	0.2	うち人件費	302,056	0.6	302,056		(72.8%)		
手数料	83,182	0.1	1,282	0.0	普通建設	7,043,226	13.5	5,637,382		( )は減収補てん債		
国庫支出金	4,861,487	8.3			補助	689,292	1.3	289,328		特例分及び臨時財政対		
国有提供交付金					単独	6,340,982	12.2	5,335,102		策債を経常一般財源等		
県支出金	2,753,321	4.7			県営	12,952	0.0	12,952		から除いた比率		
財産収入	199,365	0.3	48,702	0.1	災害復旧					経常経費充当一般財		
寄附金	70,606	0.1			失業対策					源		
繰入金	467,761	0.8								27,816,212千円		
繰越金	5,576,869	9.6								一般財源総額		
諸収入	1,905,532	3.3	27,503	0.1						46,488,372千円		
地方債		0.0										
合計	58,227,046	100.0	38,198,916	100.0	合計	51,834,978	100.0	40,096,304				
市町村民税						目的別歳出						
区分	決算額	構成比	増減率	基準税額 × 100/75	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	一般財源			
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円			
普通税	34,769,404	92.9	7.5	32,968,416		議会費	416,139	0.8	416,139			
市内	市町村個人	11,395,468	30.4	2.1	11,618,180	総務費	7,016,846	13.5	6,350,015			
	法人	7,409,376	19.8	38.6	5,727,264	民生費	17,504,673	33.8	9,558,739			
市外	固定資産税	14,524,791	38.8	1.1	14,223,798	衛生費	4,700,435	9.1	4,465,566			
	軽自動車税	210,745	0.6	3.9	208,479	労働費	143,506	0.3	36,890			
	市町村たばこ税	1,229,024	3.3	△ 3.2	1,190,695	農林水産業費	509,514	1.0	443,509			
	鉱産税					商工費	1,201,147	2.3	644,829			
	特別土地保有税					土木費	8,625,224	16.6	7,748,483			
	法定外普通税					消防費	1,524,935	3.0	1,513,354			
目的税	2,649,814	7.1	2.0		教育費	6,604,149	12.7	5,441,524				
市内	入湯税					災害復旧費						
	事業所税					公債費	3,588,410	6.9	3,477,256			
	都市計画税	2,649,814	7.1	2.0		諸支出金						
旧法による税					前年度繰上充用金							
合計	37,419,218	100.0	7.1	32,968,416		合計	51,834,978	100.0	40,096,304			
適用税率の状況						区分						
市町村民税	均等割	3,500円	市町村民税	(1号)	50,000円	(6号)	400,000円	徴収率	市町村民税	%	%	%
				(2号)	120,000円	(7号)	410,000円		99.3	33.7	97.5	
	所得割	標準税率に対する比率 1.0	法人分	(3号)	130,000円	(8号)	1,750,000円	固定資産税	99.7	41.9	99.0	
				(4号)	150,000円	(9号)	3,000,000円		合計	99.5	35.9	98.2
			法人割	9.7/100 (H26.9.30以前開始の事業年度 12.3/100)								
			固定資産税	1.4/100								